2014.6
No.437

調査月報

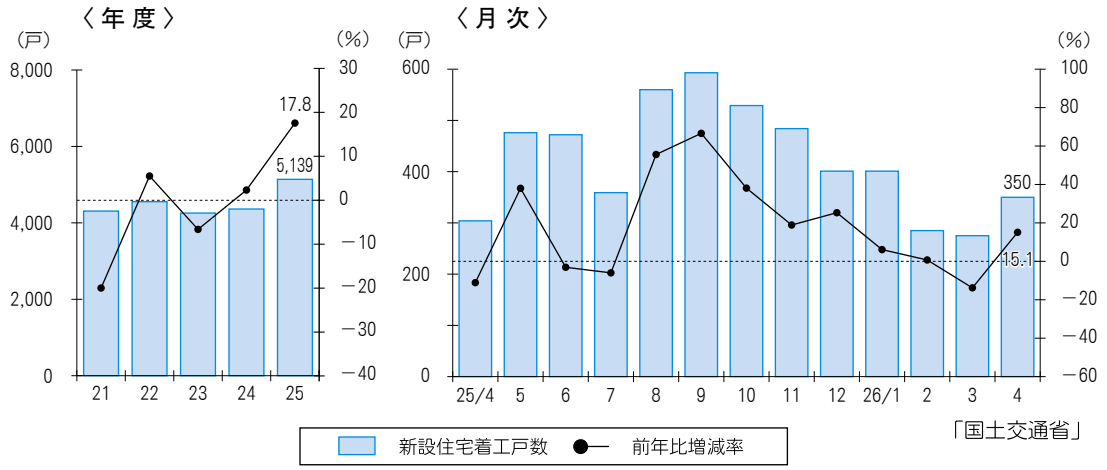
県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
全国各地の動向 …… 11
主要経済指標 …… 12
最近の話題 …… 15

山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



「国土交通省」

○ 平成 25 年度の新設住宅着工戸数は、5,139 戸で前年度比 17.8%増となり、2 年連続で前年を上回った。また、平成 26 年 4 月は、350 戸で前年比 15.1%増となり、2 か月ぶりに前年を上回った。消費税増税前の駆け込み需要がピークを過ぎ、住宅着工戸数は一進一退で推移している。

概 況

最近の県内景気（4 月～5 月）は、持ち直してきている。需要面において、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が広範にみられ、個人消費が弱めの動きとなっている一方、設備投資は回復傾向にある。また、生産面においては、機械工業が上向いている。

需要：個人消費は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が広範にみられ、弱めの動きとなっている。設備投資は、医療・介護関連施設、賃貸物件の新築が堅調に推移しているほか、省エネ関連設備の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置の好調が続いているほか、コンピュータ数値制御装置、携帯電話用部品などでも増産の動きがみられるなど、上向いている。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にあるが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

4月～5月の商況は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が広範にみられ、弱めの動き。

4月の乗用車販売は、前年同月比2.7%減（普通車12.6%減、小型車7.3%増）と、8か月ぶりの前年比減少。

4月の県内観光は、外国人観光客の入込みが好調であったものの、消費税増税やガソリン価格高騰などの影響で国内客が伸び悩み、総じて前年をやや下回る状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比15.1%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比23.6%減）が2か月連続の減少、貸家（同217.5%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同128.6%増）が4か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は109億29百万円で、前年同月比55.2%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比15.2%減少、県が同64.8%増加、市町村が同73.5%増加。

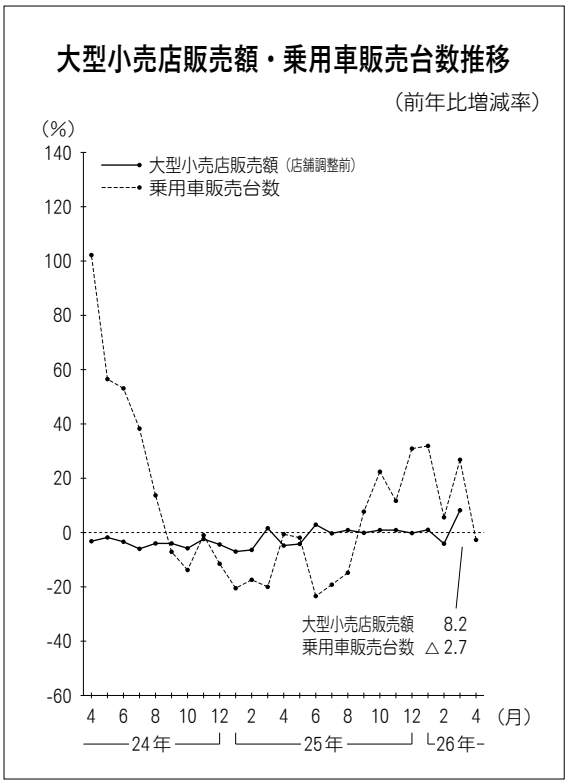
雇用情勢

4月の有効求人倍率は0.89倍で、前月比0.03ポイント低下。

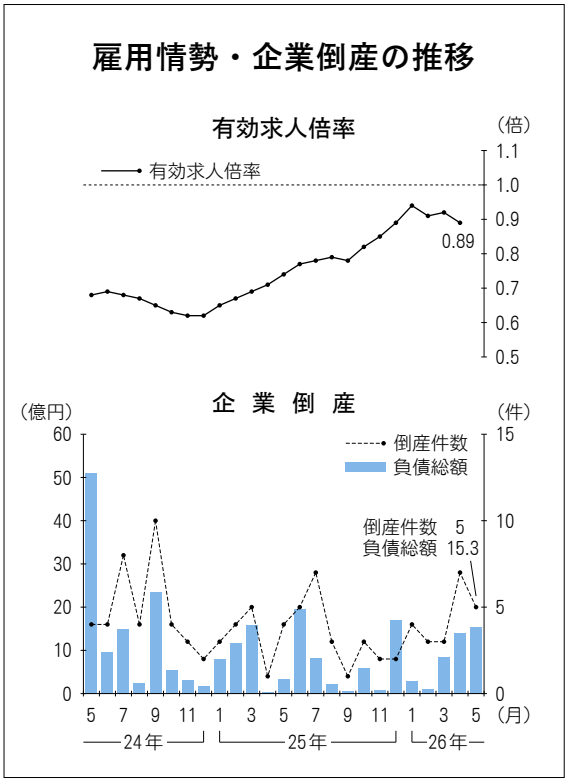
新規求人数は、前年同月比16.0%増と12か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、医療・福祉等は減少。

企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額15億25百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額は1億11百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、出荷が堅調に推移しているものの、中南米など海外から輸入される低価格品との競合に依然として厳しさ。清酒は、小売店向けが伸び悩むなか、こだわりのある高品質品を開発するなど差別化の必要性を説く声も。

ニ ッ ト：春夏物の受注をみると、ばらつきはみられるものの、総じて前年並みで推移。なお、近年は為替などの影響により生産拠点の国内回帰がみられるが、県内メーカーの数は減少してきており、生産能力不足を懸念する声も。

織　　物：ネクタイ地は、ビジネスシーン以外でも活用できるカジュアルな製品の売行きが好調ななか、受注は前年並みを確保。婦人服地は、取扱ブランドにより明暗が分かれるものの、引き合いが好調な先も。

宝　　飾：消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から小売店や催事での販売が大きく落ち込むなか、受注・生産は、前年をやや下回る状況。なかでも中価格帯の商品は苦戦。商品別にみると、ネックレスやペンダントなどの引き合いが増加。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置は、海外における設備投資が堅調に推移するなかで、受注・生産が増加傾向。携帯電話用部品は、スマートフォン需要の拡大や1台に搭載される部品点数の増加により、一部に好調な動き。

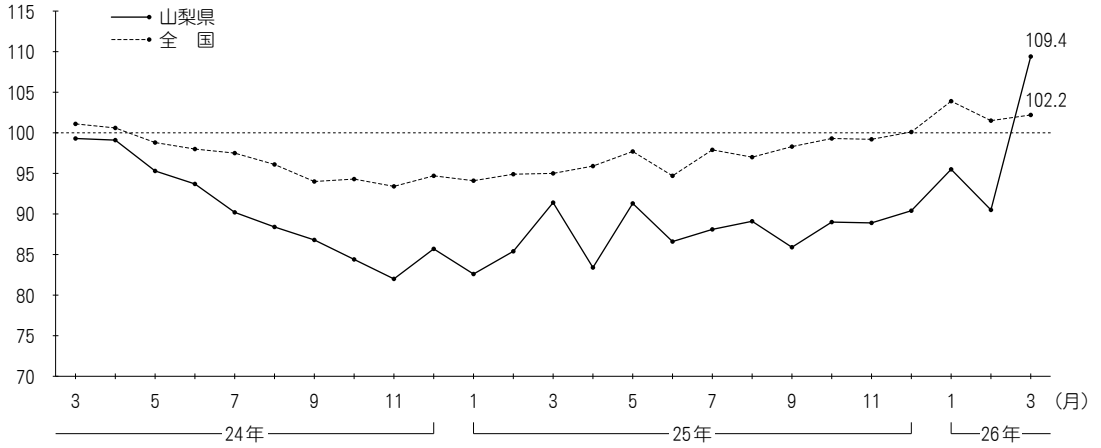
はん用・生産用機械：工作機械は、自動車関連の受注・生産が堅調に推移。半導体製造装置は、スマートフォン用の半導体需要が旺盛ななか、好調が継続。なお、生産用機械を扱う先では、航空機関連分野への参入を検討する動きが散見。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、トラック用が堅調に推移。東北地方における復興需要や東京オリンピック開催に向けた資材の運搬のために、国内のトラック需要は拡大しており、同部品の受注は今後とも堅調に推移していく見通し。

業務用機械：カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラ用の付属部品を扱う先で受注・生産が安定的に推移。光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注・生産が堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）

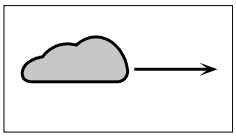


「経済産業省・県統計調査課」

○ 3月の鉱工業生産指数は 109.4 で前月比 20.9%の上昇。
○ 前年比（原数値）では 19.7%の上昇となり、6か月連続のプラス。
○ 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等の 12 業種が上昇、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業等の 4 業種が低下。

県内主要業界の動向

食 品

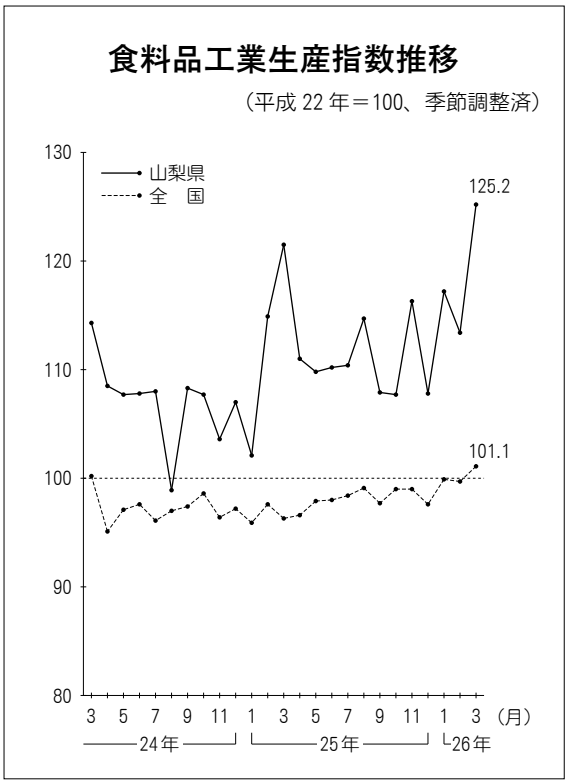


ワインは出荷が堅調に推移

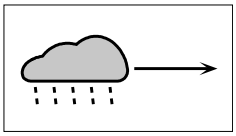
ワインは、出荷が堅調に推移している。なお、中南米など海外から輸入される低価格品との競合に依然として厳しさが窺えるなかで、県産品の強みを生かして、無形文化遺産へ登録された「和食」に合うワインを提案する取組みがみられる。

清酒は、需要期を過ぎて出荷が伸び悩んでおり、特に小売店は県内、県外向けともに低調。大手メーカー製品との価格差があるなか、地場メーカーとしてこだわりのある高品質品を開発するなど差別化の必要性を説く声も聞かれる。

なお、業界全体では、消費税増税に伴う需要への影響は軽微であるとする声が多い。



ニット

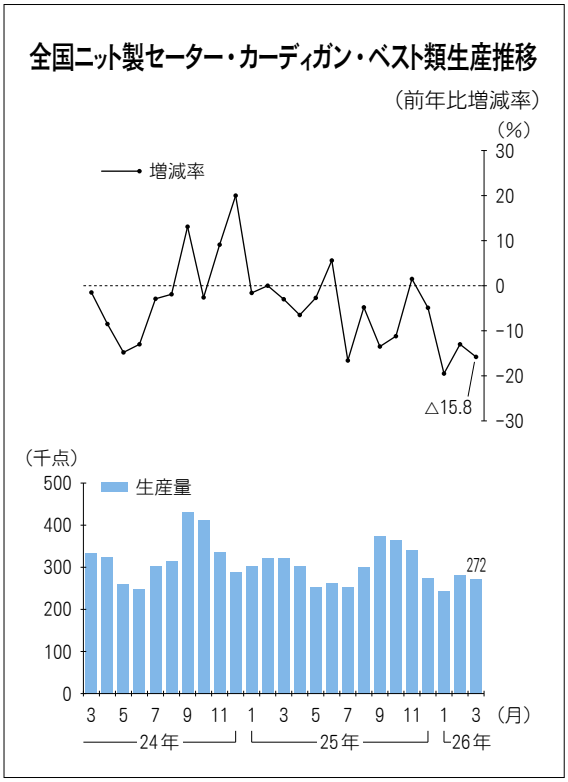


生産拠点が国内へ回帰する傾向

春夏物の出荷が終盤を迎えるなか、秋冬物の取り扱いも始まっている。

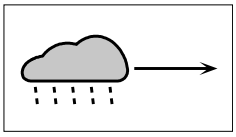
春夏物の受注をみると、ばらつきはみられるものの、総じて前年並みで推移している。なお、近年は為替などの影響により、生産拠点が国内へ回帰する傾向がみられる。ただし、海外製品との競合など長年にわたる厳しい経営環境のもと、県内メーカーの数は減少してきており、生産能力不足を懸念する声も聞かれる。

生産段階では春夏物の追加対応が中心であるものの、出荷は低調。なお、従来と比較して春夏物の出荷量は減少傾向にあり、年間を通じての取扱期間も短くなっている。



「繊維統計月報」

織 物

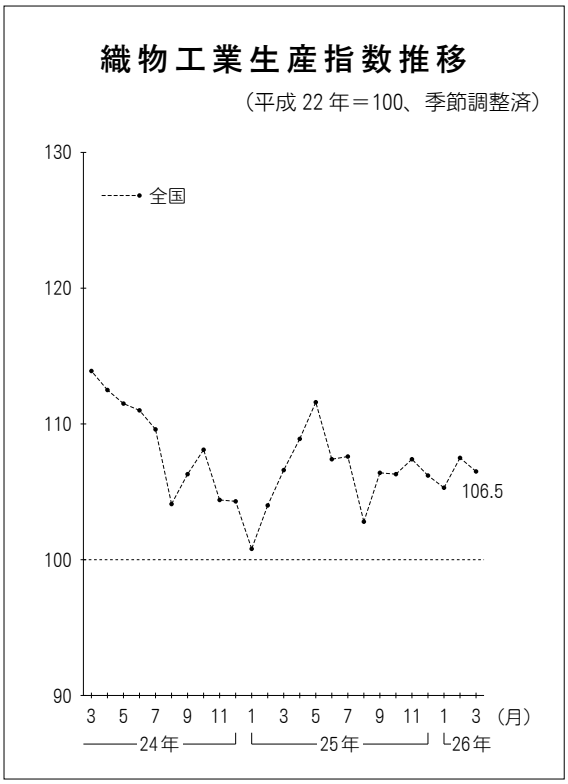


婦人服地は引き合いが好調な先も

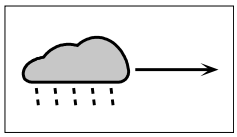
ネクタイ地は、秋冬物の生産が本格化している。ビジネスシーン以外でも活用できるカジュアルな製品の売行きが好調ななか、受注は前年並みを確保。なお、素材やデザインを工夫することにより、需要喚起に取り組む動きも。

紳士服裏地は、秋冬物の生産が終盤に差し掛かっている。総じて業況は厳しいなか、紳士服の生地を他の用途にも活用すべく、新たな商品の開発に取り組む先もみられる。

婦人服地は、秋冬物への取組みの段階。受注は取扱ブランドにより明暗が分かれるものの、引き合いが好調な先もみられる。ただし、一部では原糸の調達に苦慮するケースも。



宝 飾

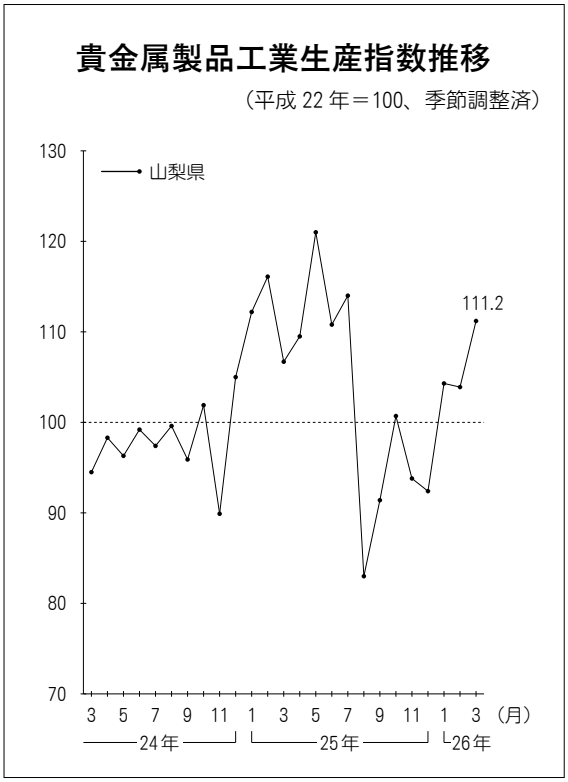


駆け込み需要の反動から前年をやや下回る状況

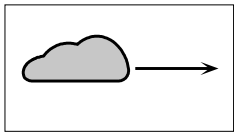
消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から小売店や催事での販売が大きく落ち込むなか、受注・生産は、前年をやや下回る状況。なかでも中価格帯の商品は苦戦。

商品別にみると、ネックレスやペンダント、ブレスレットの引き合いが増加。ファッション性の強い商品が好まれるとの声も。また、男性向けのジュエリーが徐々に消費者に浸透してきている模様。

金やプラチナの価格が高止まりするなか、需要の拡大から色石の価格も上昇傾向。納入価格への転嫁は困難な状況下、新商品やオリジナル商品の提供などによる付加価値向上に注力。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス

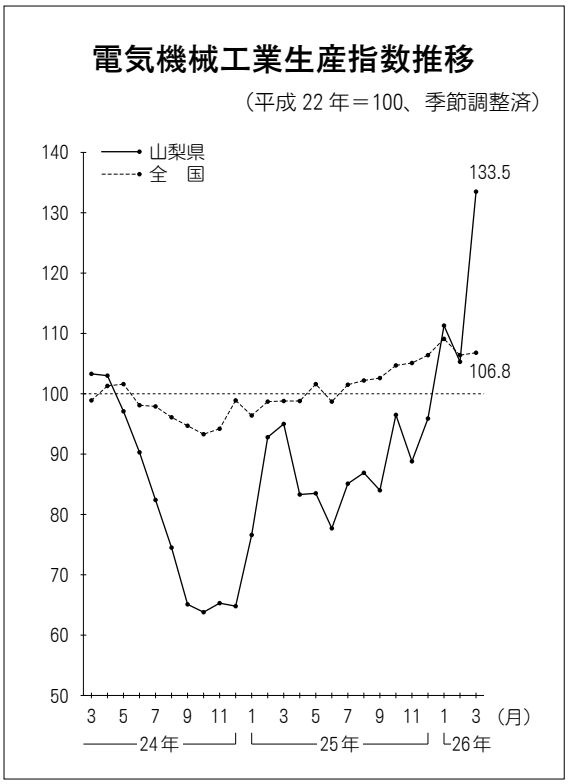


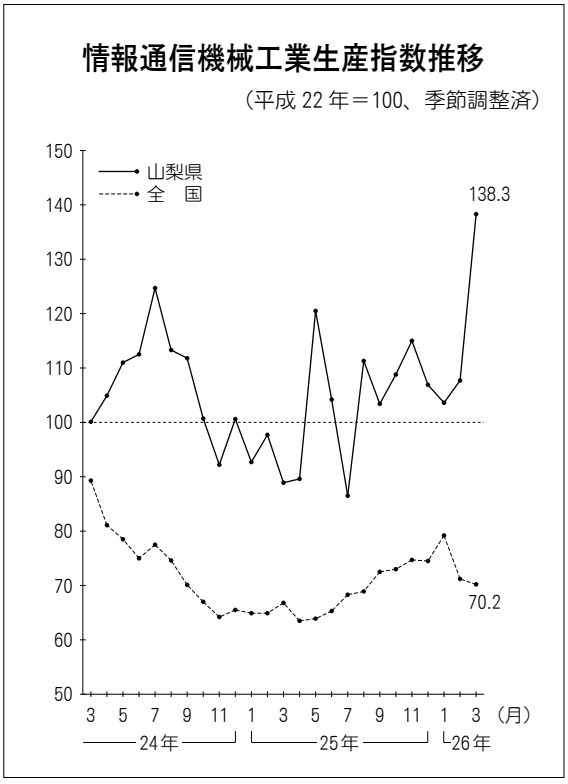
携帯電話用部品に好調な動き

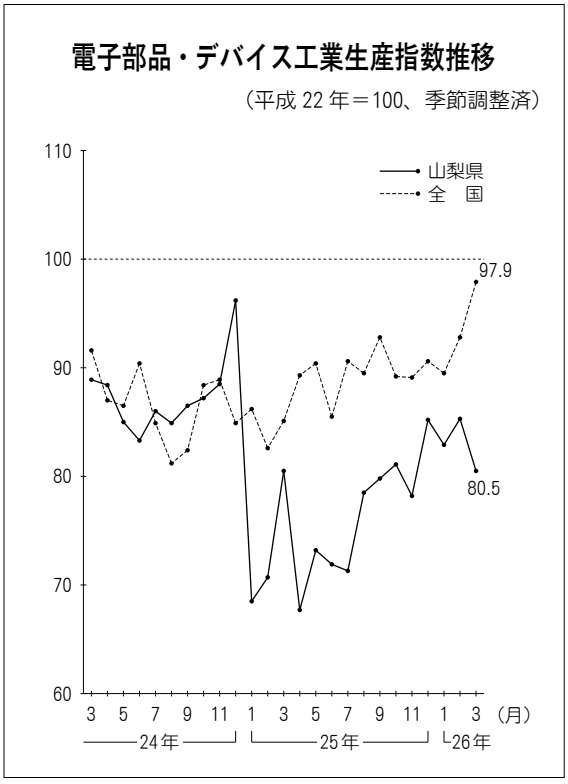
コンピュータ数値制御装置は、海外における設備投資が堅調に推移するなかで、受注・生産が増加傾向にある。

携帯電話用部品は、一部に好調な動きがみられる。スマートフォン需要が世界的に拡大するなかで、生産台数の伸びに加えて1台に搭載される部品点数も増加していることが背景にある。先行きについても、新興国を中心に需要の拡大が見込まれており、一部の部品については受注・生産が高水準に推移する見通し。

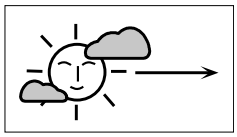
リードフレームは、家電関連向けの受注・生産が低迷する一方で、車載向けは堅調な動きが続いている。







はん用・生産用機械

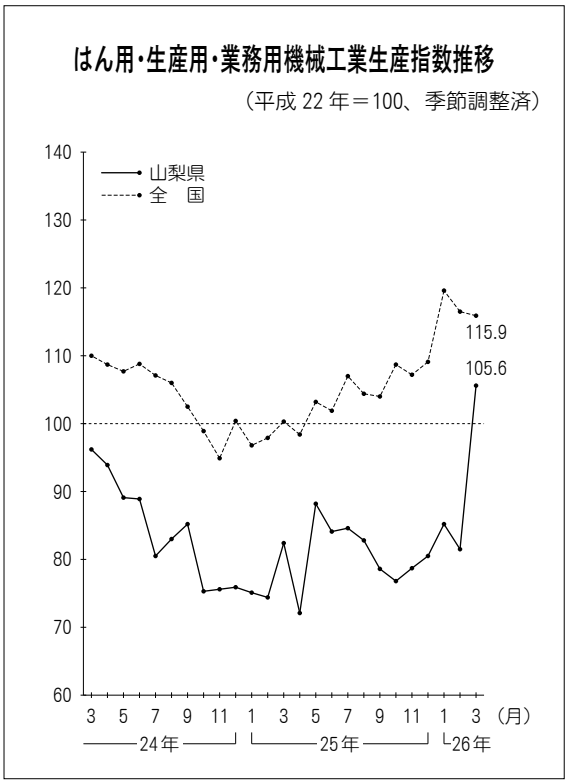


工作機械は自動車関連が堅調に推移

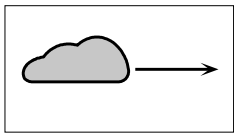
工作機械は、自動車関連の受注・生産が堅調に推移している。自動車関連メーカーは海外を中心に設備投資を実施しており、国内の工作機械メーカーは受注機会が減少している。ただし、難易度の高い機械設備は国内メーカーに発注しており、一定量の受注を確保している先もみられる。

半導体製造装置は、好調が続いている。スマートフォン用の半導体需要が旺盛ななか、設備投資が活発化していることが背景にある。

なお、生産用機械を扱う先では、受注の安定化を図るために、航空機関連分野への参入を検討する動きが散見される。



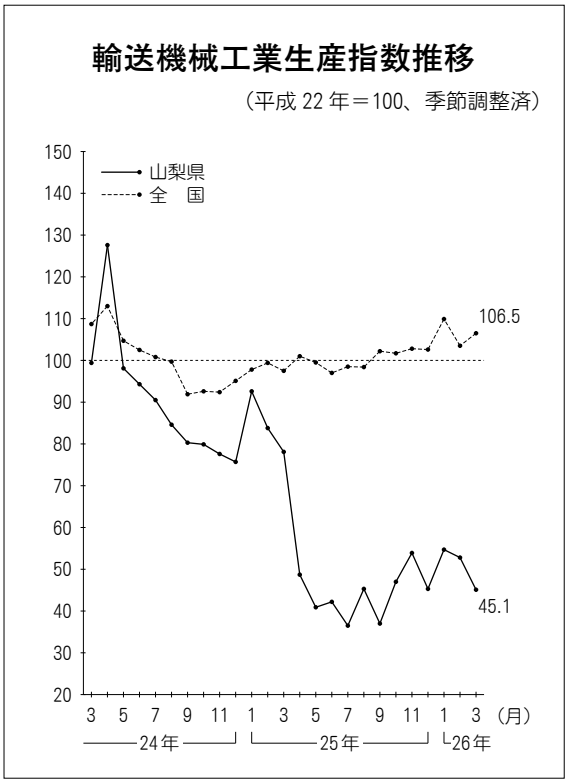
輸送機械



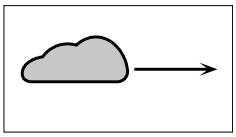
トラック向け部品に堅調な動き

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比3.4%増と8か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が3.3%増、トラックが5.0%増、バスが7.0%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが5.5%減、海外向けも5.4%減となった。また、二輪車生産台数は、1.3%増となり、8か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、トラック用が堅調に推移している。東北地方における復興需要や東京オリンピック開催に向けた資材の運搬のために、国内のトラック需要は拡大しており、同部品の受注は今後とも堅調に推移していく見通しにある。



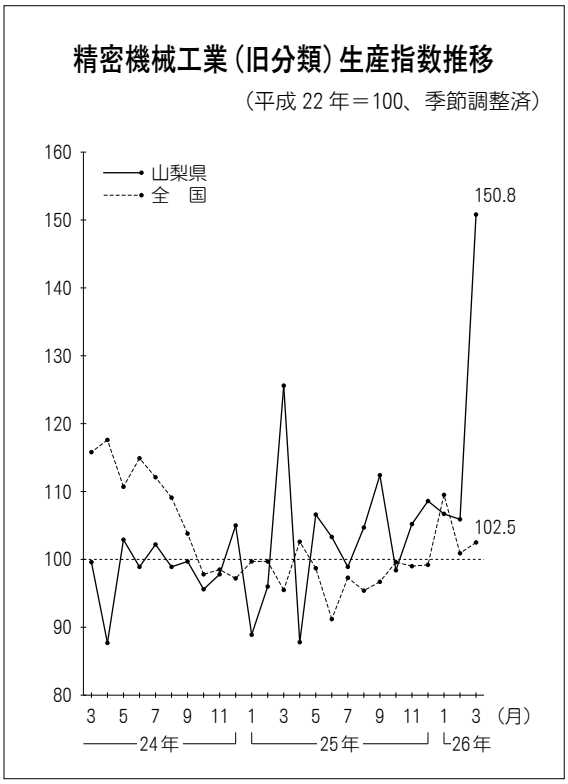
業務用機械



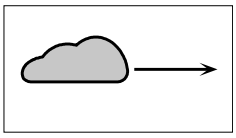
カメラ付属部品の受注・生産が安定的に推移

カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラ用の付属部品を扱う先で受注・生産が安定的に推移している。コンパクトデジタルカメラなど量産品の生産は海外シフトが進んでいるが、フィルターなどの付属部品、試作品、小ロット品を扱う先では一定量の受注を確保している状況。なお、スマートフォンの普及によりデジタルカメラのマーケットは縮小しているが、コンパクトタイプ、一眼レフタイプともに高級機種については一定の需要がある模様。

光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注・生産が堅調に推移している。



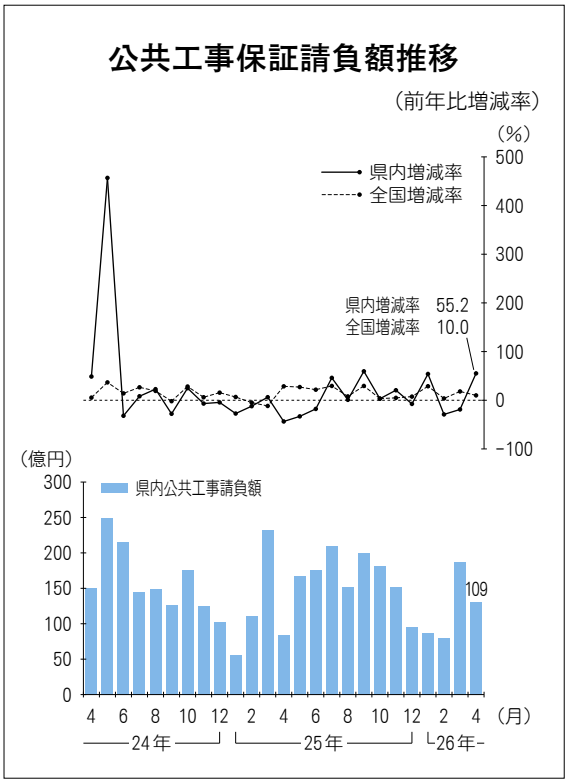
建　設



民間工事は採算面で厳しい状況に

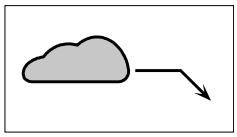
4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は109億29百万円、前年同月比55.2%増と、3か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比64.8%増）、市町村（同73.5%増）が増加した一方、国（同15.2%減）は減少した。案件数が増加基調にあるなか、人員不足等から入札不調となるケースが増えている。

民間工事は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一部にみられるものの、医療・介護関連施設や賃貸物件、商業施設などでは堅調な動きも。ただし、厳しい価格競争により受注単価が低下傾向にあるなかでコストは上昇しており、採算面は厳しい状況にある。



「東日本建設業保証㈱」

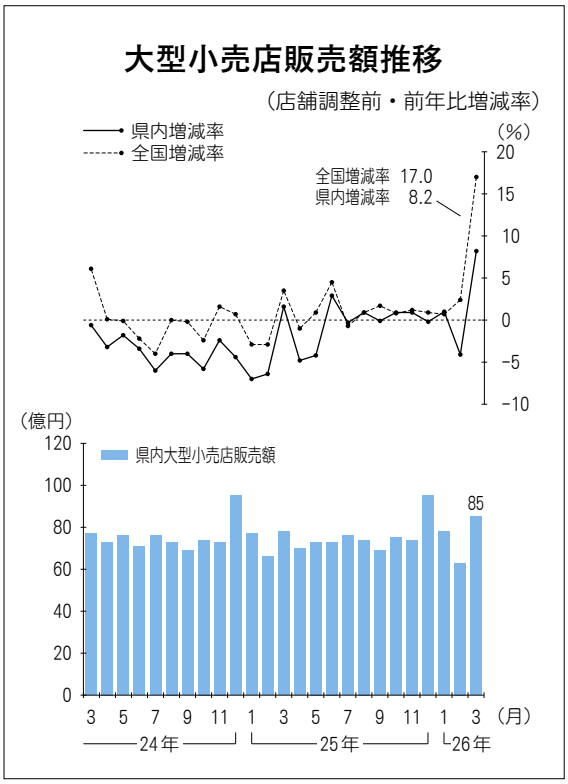
商 業



消費税増税の反動が広範にみられ弱めの動きに

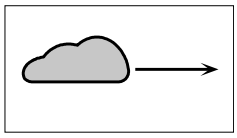
4月～5月の商況をみると、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が広範にみられ、弱めの動きとなっている。

品目別にみると、衣料品は、増税による節約ムードの高まりから紳士服、婦人服ともに力強さを欠く。食料品は、生鮮食品が底堅い一方、まとめ買いがみられた備蓄品は低調な動き。家電品は、旺盛な買い換え需要を背景にパソコンが品薄となる一方、これまで好調が続いていた白物家電は反動減で大きく落ち込み。その他の品目は、大雪を原因とする修繕需要の高まりから建築資材が好調な反面、高級寝具や時計などの高額品は反動減が目立つ。



「経済産業省」

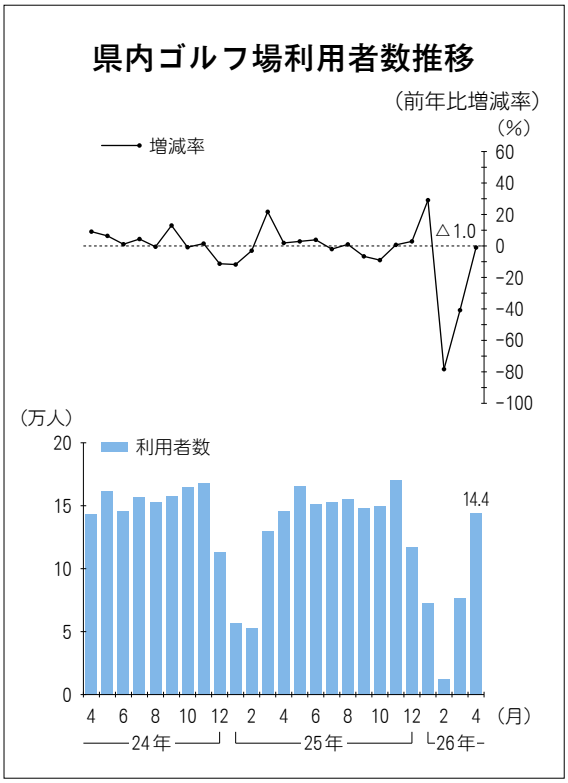
観 光



外国人観光客が好調な一方国内客は伸び悩み

4月の県内観光は、外国人観光客の入込みが好調であったものの、消費税増税やガソリン価格高騰などの影響で国内客が伸び悩み、総じて前年をやや下回る状況。なお、ゴールデンウィーク前半は、日並びの悪さからやや低調。

地域別にみると、湯村温泉は、宿泊客が低調なことに加え、日帰り客も伸び悩み。石和、下部の両温泉は、団体客、個人客とも堅調で、外国人観光客の入込みも増加。ただし、低価格プランの人気が高まっており、宿泊単価は低下傾向。一方、河口湖は、外国人観光客が団体・個人とも増加傾向。満室となる宿泊施設が相次ぐなか宿泊単価は上昇。



「県税務課」

県内経済トピックス
（５月を中心として）

■ 市町村当初予算、前年度比微増

山梨県は、2日、平成26年度の県内市町村普通会計当初予算の概要を公表した。

これによると、骨格予算を編成した山梨市、中央市、富士川町を除いた24市町村の予算規模は、前年度比2.5％増の3,377億12百万円となった。歳入面では、給付金の実施に伴う国庫支出金が増加する一方、臨時財政対策債は減少している。歳出面では、物件費、補助費等の増加、職員数の減少による人件費の減少などが目立っている。

■ 子どもの数、10万８千人に

総務省は、4日、平成26年4月1日時点における15歳未満の子どもの推計人口を発表した。

これによると、全国の子どもの数は、前年より16万人少ない1,633万人と33年連続で減少し、総人口に占める割合は12.8％となった。

都道府県別にみると、山梨県の子どもの数（昨年10月1日時点）は、10万8千人と前年に比べて2千人減少した。また、減少率は2.17％で、青森、秋田、福島に次いで全国で4番目に高い水準となった。

■ 大卒者就職内定率、改善

山梨労働局は、7日、今春卒業した県内学生の就職内定状況（4月1日現在）を発表した。

これによると、就職内定者は3,476人で、前年同期と比べて117人増加した。また、就職内定率も、91.7％と前年同期と比べて4.0ポイント上回り、リーマンショック以前の水準を回復した。

学校別では大学が90.8％と前年を5.6ポイント上回り、2年連続の増加となった。また、短大が94.8％、専修学校は92.9％となっている。

■ GWの観光客数、前年比12.0％減

山梨県は、12日、ゴールデンウィーク期間中（4月26日～5月6日）に県内の主な観光地を訪れた観光客数を発表した。

これによると、観光客数は延べ128万人で、昨年と比べると17万4千人、12.0％減少となった。昨年は富士山の世界遺産登録勧告後で、好天にも恵まれたことから大幅に増加したが、今年は前半が飛び石連休となったことや、消費税増税、ガソリン価格の高騰などが影響したとみられる。

■ 平成25年県内観光客、前年比8.5％増

山梨県は、20日、平成25年の観光入込客統計調査結果について公表した。

これによると、県内を訪れた観光客は2,967万8千人であり、前年と比べて232万7千人、8.5％の増加となった。内訳をみると、日帰り客は2,315万7千人、宿泊客は652万1千人で、うち外国人宿泊者数は延べ48万3千人と前年比34.5％の大幅増となった。なお、観光消費額も県全体で3,643億円と前年比10.0％増となっている。

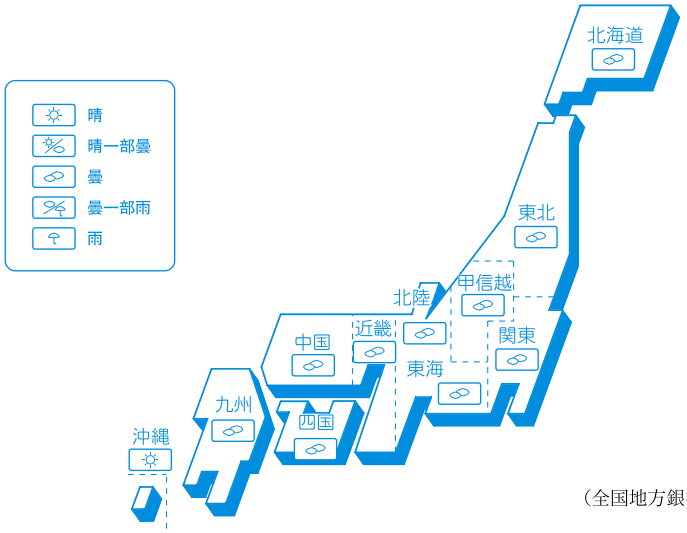
■ 甲信越静、中央日本四県サミット初開催

山梨、長野、新潟、静岡の4県でつくる初の「中央日本四県サミット」が、26日、長野市内で開催された。

サミットでは、「共有財産としての山岳や歴史ある街道の保全と活用」、「広域交流圏を目指した連携強化」をテーマに意見交換を行い、山岳観光の振興や防災時の対応、幹線道路のインフラ整備などの共通課題で連携を強化することで合意した。今後は、持ち回りで毎年開催される予定となっている。

全国各地の動向

～消費税率引上げの影響により、足踏み～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道、関東、中国** … 個人消費は消費税率引上げ前の駆込み需要の反動から、乗用車販売、百貨店での高額商品を中心に減少。
- **東北** … 復旧・復興関連工事に伴い、公共工事が増加。観光は域内各地でイベントへの人出が好調。
- **甲信越、東海** … 住宅建築は消費税率引上げ前の駆込み需要が反落。輸出は医薬品などの有機化合物が減少。
- **北陸** … 公共工事は小・中学校の耐震関連工事、北陸新幹線関連工事が増加。
- **近畿** … 住宅建築が増勢鈍化。雇用は新規求人数、所定外労働時間が増加。
- **四国** … 住宅建築は弱含み。生産はパルプ・紙・紙加工品が減産。
- **九州** … 昨年同時期の発注増の反動から、公共工事は減少。生産は情報通信機械が減産。輸出は中国向けの自動車、香港向けの半導体電子部品が増加。
- **沖縄** … 観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況	３月	４月	５月
景況判断：消費税率引上げの影響により、足踏み	71.9	71.9	52.3
景況見通し：当面、回復の動きが鈍化	48.4	35.7	38.9
個人消費：乗用車、白物家電、百貨店における高額商品を中心に減少	71.1	74.2	46.1
住宅建築：駆込み需要の反動から、着工件数が減少	59.4	53.9	43.8
設備投資：製造業、非製造業ともに持ち直しの動き	58.6	62.5	58.6
公共工事：大型工事の発注が増加し、堅調	64.1	57.8	58.6
輸出：自動車が増加したものの、化学製品が減少、全体として足踏み	57.7	56.7	52.9
生産活動：情報通信機械、紙・パルプ・紙加工品など低下し、足許一服	64.8	66.4	54.7
観光：天候に恵まれたことから、各地のイベントが盛り上がるなど、好調	62.5	52.7	60.7
雇用情勢：新規求人数、時間外労働時間が増加	64.1	70.3	63.3

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
													合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7					1,758,885	2.3	100.3	0.6			21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013. 4	846,145	△0.8	44	△1.3	83.4	△15.0	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	91.3	△4.1	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	86.6	△8.4	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	88.1	△1.4	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	89.1	△0.1	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	85.9	△2.1	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	89.0	5.4	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0	88.9	7.4	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4	90.4	6.5	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014. 1	845,022	△0.7	54	17.6	95.5	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0	90.5	6.0	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
3	843,492	△0.7	43	1.6	109.4	19.7	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	△0.7	42	△5.1							p67	△3.8	1,394	△3.4	1,248	△2.7	1,468	11.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
													合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2			97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013. 4	127,354	△0.2	40,835	5.9	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	127,310	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	127,325	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	127,339	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	127,336	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	127,263	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	127,298	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	127,295	△0.2	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	127,272	△0.2	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014. 1	p127,220	△0.2	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	p127,180	△0.2	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	p127,120	△0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	p127,140	△0.2	43,131	5.6	p99.6	4.1	21,427	0.8	103.1	3.4	p14,668	△6.1	190	△11.4	165	△11.8	156	2.9
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年計は年度計　（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	△1.0	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2013. 4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,174	0.2	18.3	△5.7	150,868	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.71	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.30	0.74	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△2.5	17.9	△5.3	150,698	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.31	0.77	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,286	0.3	18.2	△2.2	151,331	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.17	0.78	3,961	0.7
8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.19	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.22	0.78	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	263,389	△0.9	19.7	4.8	151,236	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.32	0.82	3,506	△7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.28	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	△21.3
2014. 1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	△0.7	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	△23.2	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	△23.3
3	580,442	107.6	187.1	104.9	p277,463	3.4	p23.3	32.3	p148,380	△0.2	4,505	△4.7	5,367	12.4	1.38	0.92	2,699	△25.6
4	355,757	16.3									5,035	△3.5	5,223	16.0	1.33	0.89	2,629	△24.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2013. 4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.39	0.88	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.48	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.9
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.48	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.51	0.96	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.57	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.55	1.01	249	3.9
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014. 1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△9.7	836	5.4	1.66	1.07	246	3.6
4	329,976	△3.1	88.4	0.1							709	△6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013. 4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△1.1
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014. 1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1	41,086	1.6	19,097	△1.8
4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2013. 4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014. 1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5				
4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注1）年計は年度計　　（注2）年計は年末残高

最近の話題

平成25年の観光客数は富士山世界遺産登録効果により増加

先頃、山梨県から、平成25年の観光入込客統計調査の結果が公表されました。同調査は、平成25年1月1日から12月31日までに県内を訪れた観光客数を調べたものです。これによると、平成25年に県内を訪れた観光客の実人数は2,968万人となり、前年と比べて8.5%増加しました。

圏域別では、富士・東部圏域が1,333万人と最多で、以下、峡東538万人、峡中459万人、峡北424万人、峡南215万人の順となっており、富士・東部圏域が全体の44.9%を占めています。また、対前年比をみると、富士・東部圏域が13.5%増とトップで、以下、峡北8.1%増、峡南5.0%増、峡中3.8%増、峡東3.0%増の順となっています。

この結果に対して、山梨県は「景気の上向き傾向がみられ、消費者心理も好転したことに加えて、富士山の世界遺産登録決定というイベントが重なり、本県の観光としては堅調な1年間であったと考えられる」とコメントしています。圏域別の増加率をみても、富士・東部圏域のみが二桁増となっていることから、富士山の世界遺産登録効果が大きかったと言えます。また、富士・東部圏域のみならず、すべての圏域で観光客数が前年を上回ったことから、富士山効果が県内全域に波及したとも考えられます。

さて、平成26年の動向をみますと、ゴールデンウィーク（4月26日～5月6日）に県内の主な観光施設を訪れた観光客数は、暦の並びの悪さ（前半の飛び石連休と後半の4連休に分散）などを理由に前年を12.0%下回りました。しかし、富士ビジターセンターでは前年の1.5倍の入込みとなり世界遺産登録効果が継続しているとみられるほか、「村岡花子展」を開催している県立文学館もＮＨＫの連続ドラマ「花子とアン」の放映効果から来館者数が前年の4倍となったとの明るい話題もあります。これから本格的な観光シーズンを迎えますが、今年も山梨県が多くの観光客で賑わい、好調であった前年をさらに上回ることが期待されます。

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています
世界遺産
～美しい富士山を未来へ～